

35.G2067 Div. I



PATENT APPLICATION

2663  
#3

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of: )

RIE SUZUKI )

Application No.: 09/661,152 )

Filed: September 13, 2000 )

For: SPREAD-SPECTRUM )  
COMMUNICATION METHOD )  
AND APPARATUS )

Examiner: A. Boakye

Group Art Unit: 2663

January 18, 2001

Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

CLAIM TO PRIORITY

Sir:

Applicant hereby claims priority under the International Convention and all rights to which he is entitled under 35 U.S.C. § 119 based upon the following Japanese Priority Application:

Japan 8-322713, filed December 3, 1996.

A certified copy of the priority document was previously filed in parent application no. 08/974,964.

RECEIVED  
JAN 22 2001  
TC 2600 MAILROOM

Applicant's undersigned attorney may be reached in our Costa Mesa office by telephone at (714) 540-8700. All correspondence should continue to be directed to our address given below.

Respectfully submitted,

  
Attorney for Applicant

Registration No. 42,796

FITZPATRICK, CELLA, HARPER & SCINTO  
30 Rockefeller Plaza  
New York, New York 10112-3801  
Facsimile: (212) 218-2200

CA\_MAIN 15811 v 1

整理番号 3320028

160467  
発送番号 001354

発送日 平成14年 1月 8日 1/2

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号 平成 8年 特許願 第322713号  
起案日 平成13年12月28日  
特許庁審査官 伏本 正典 9372 5K00  
特許出願人代理人 西山 恵三(外 1名) 様  
適用条文 第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

### 理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

B. この出願は、明細書及び図面の記載が下記の点で、特許法第36条第4項又は第6項に規定する要件を満たしていない。

記(引用文献等については引用文献等一覧参照)

#### 《理由A》

【請求項1～11、15～16】

引用文献： 1～2

バーストデータ中に同期調整、位相補正等を行うミッドアンプルを挿入することは周知技術にすぎず、当該請求項に係る発明は該周知技術と格別の差異は認められない。(例えば、下記引用文献1～2を参照。特に、引用文献1には、バーストデータ中に複数のミッドアンプルを挿入することで伝送効率を向上できること、また、プリアンプル部でAGC制御を行うこと等について開示している。)

【請求項12～14、17～25】

引用文献： 1～5

バーストデータ伝送に直接拡散変調を採用することは普通におこなわれているものであり(例えば、下記引用文献3～5)、上記周知技術をこれに採用することは当業者にとって格別のものとは認められない。(特に、下記引用文献3～5

には、プリアンブル部は多重せずデータ部のみを多重するフレーム構成を採用していること、プリアンブル部でAGC制御を行うこと等が開示している。)

《理由B》

請求項20～25に係る発明については、詳細な説明に開示しているとは認められない。

引用文献等一覧

1. 特開平8-298682号公報
2. 上豊樹他, 可変シンボルレート・変調多値数適応方式の伝送特性, 電子情報通信学会技術研究報告RCS95-30, p. 25-30
3. 特開平7-177126号公報
4. 特開平7-336271号公報
5. 特開平8-265215号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野      IPC第7版  
                          H04J1/00-13/06  
                          H04B1/69-1/713  
                          H04L7/00

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接の希望は下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 デジタル通信 伏本正典  
 TEL. 03(3581)1101 内線3556  
 FAX. 03(3501)0699